

ぐんま

部活動地域展開

チェックリスト



市町村向け スポーツ版

- 現状把握や課題確認を目的としたチェックリストです
- 「全ての項目にチェックが入れなければならない」「前のステージが終わらないと次に進めない」というものではありません
- 各自治体の実情に応じて、必要な箇所から取り組んでください
- 不明な点等は、下記担当課までご相談ください

教育委員会健康体育課
地域創生部スポーツ振興課

【各ステージ】

- | | |
|--------|---|
| ○ホップ編 | ステージ0：学校部活動の現状と課題
ステージ1：協議会の設置と推進計画の策定 |
| ○ステップ編 | ステージ2：地域展開に向けて |
| ○ジャンプ編 | ステージ3：持続可能な体制の構築
ステージ4：平日も含めた地域展開へ |

群馬県教育委員会
群馬県地域創生部
令和7年5月

部活動地域展開 チェックリスト

ステージ0：学校部活動の現状と課題

0-1 学校部活動の現状把握

- ☐ 生徒数の推移（5年前から10年後くらいまで）
- ☐ 部活動設置数（一覧表にすると、合同部活動や拠点校部活動などの可能性が見つけやすくなります）
- ☐ 合同部活動数・拠点校部活動数
- ☐ 入部率

0-2 学校部活動の課題把握

- ☐ 生徒の希望する部活動の把握
- ☐ 指導者（顧問・部活動指導員・外部指導者）の確保
- ☐ 適正な活動時間と場の確保

ステージ1：協議会の設置と推進計画の策定

1-1 協議会の設置と推進計画の策定

- ☐ 実務担当課の決定
- ☐ 関係他部署との連携体制の構築（実務者会議の設置）
- ☐ 協議会の設置（委員の例：学識経験者、保護者代表、スポーツ関係団体、文化関係団体、校長など）
- ☐ 実態調査・アンケート調査（生徒・保護者・教員）の実施と分析
- ☐ 推進計画・推進目標の策定
- ☐ 生徒・保護者・地域住民への情報提供方法の確立

1-2 学校部活動の改善

- ☐ 国・群馬県ガイドラインの遵守
- ☐ 地域の実情に応じたガイドラインの策定
- ☐ ゆる部活・シーズン制・マルチスポーツの導入検討
- ☐ 生徒の主体的活動の推進
- ☐ 合同部活動の実施
- ☐ 拠点校部活動の実施
- ☐ 顧問・部活動指導員・外部指導者の確保
- ☐ 適正な活動時間の設定
- ☐ 活動場所の確保
- ☐ 移動手段の確保

部活動地域展開 チェックリスト

ステップ編

ステージ2：地域展開に向けて

2-1 休日の地域クラブ活動への移行

- ☐ 総括コーディネーターの任用
- ☐ 各種団体の実態調査（スポーツ少年団・スポーツクラブなど）
- ☐ 地域展開後の運営組織の検討（市町村直轄・公的機関・民間組織）
- ☐ スポーツ協会等との連携
- ☐ 受け皿の決定（行政機関・スポーツ協会・競技団体・スポーツ少年団・保護者会・総合型スポーツクラブ・民間企業等）
- ☐ できる部活からの実証研究（成果と課題を整理し、よりよい運営方法を検討する）
- ☐ 新規地域クラブの設立支援（アシスタントクラブマネージャー養成講習会紹介等）
- ☐ リスクマネジメント（傷害保険・賠償責任保険）対応
- ☐ 公認（公的支援）クラブの要件（公益性・法人格等）
- ☐ 日本スポーツ協会作成「総合型クラブ創設ガイド」を活用



2-2 財源の確保

- ☐ 持続可能な予算計画策定
- ☐ 必要な予算の確保
- ☐ 国・県補助金・各種助成金の活用
- ☐ 適切な会費の検討
- ☐ 受益者負担への理解促進
- ☐ 経済的な困窮家庭への支援策
- ☐ 企業協賛金、ふるさと納税等の検討

2-3 指導者の確保と質の向上

- ☐ 指導者バンクの設立または県指導者バンク等の活用
- ☐ 指導者資格の取得
- ☐ 指導手当の検討
- ☐ サポートスタッフの確保（保護者等地域人材の活用）
- ☐ 教職員の兼職兼業の可否や条件等
- ☐ 指導者研修の実施と認定制度導入

2-4 効果的な広報

- ☐ 市町村ホームページ等の活用
- ☐ チラシの配布・回覧等の広報
- ☐ 教職員や保護者、生徒向け説明会の実施
- ☐ シンポジウム・セミナー等の開催
- ☐ テレビ・ラジオ・新聞等、地域メディアとの連携
- ☐ 日本スポーツ協会作成「総合型広報ガイド」を活用



2-5 学校施設 管理体制の整備

- ☐ 学校施設・公共施設活用ルールの設定
- ☐ 放課後活動、社会体育活動の時間帯調整
- ☐ ICTの活用（スマートロック、防犯カメラ）
- ☐ 用具借用ルールの設定
- ☐ 指定管理者制度、業務管理委託制度の活用

部活動地域展開 チェックリスト

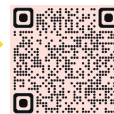
ジャンプ編

ステージ3：持続可能な体制の構築

- ☐ 地域クラブとしての危機管理マニュアルの作成
- ☐ 生徒のやりたいスポーツ運営体制への移行
- ☐ 引退のない部活動の実施
- ☐ ジュニアからシニアまでの多世代での取り組みの試行
- ☐ 大学・高校・企業・プロスポーツチーム・各種団体（JA・JCI・郵便局・地域交通機関等）との連携
- ☐ 学校・公共施設以外の施設（大学・企業・フィットネスクラブ・スイミングスクール）の活用
- ☐ 地域スポーツクラブとの連携（支援アプリ等を利用した連絡方法の検討）
- ☐ 広報活動（ノウハウ・掲示場所）への協力体制
- ☐ 近隣自治体との広域連携
- ☐ 大会の変更（リーグ戦・レベル別大会等）

ステージ4：平日も含めた地域展開へ

- ☐ 民間資金の活用（企業版ふるさと納税）
- ☐ スポンサーシップの活用
- ☐ 自治体主導のクラウドファンディングの活用
- ☐ 地域クラブ運営の効率化促進（支援アプリ等の導入）
- ☐ 公認クラブマネジャー及びアシスタントクラブマネジャー資格取得の促進
- ☐ 公認スポーツ指導者資格取得の促進



学校部活動の地域連携及びクラブ活動への移行に向けた推進計画 （令和5年7月）



概要版



学校部活動の地域連携及びクラブ活動への移行に向けた推進計画（抜）

【推進計画策定の目的】

- ◎少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。
- ◎「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、地域におけるスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、子供たちの持続可能で多様な機会を確保するとともに、多世代交流によって地域コミュニティの充実を図る。
- ◎学校の働き方改革を推進し、学校教育の質を向上させる。

【取組の基本方針】

（1）地域クラブ活動の在り方

生徒のみならず地域住民が生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保し、多様な世代とのコミュニケーションを通して、従前の学校部活動の意義をさらに発展させ、生徒の心身の健全育成等を図ることのできるより良い地域スポーツ・文化芸術環境を目指す。

（2）地域クラブ活動の環境整備

生徒のみならず地域住民を対象とした地域スポーツ・文化芸術活動全体を振興する契機とする。